

第 2 号議案

平成 29 年度事業計画（案）

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

《はじめに》

平成 28 年度は「氷温食品」が躍進した年になりました。大手コンビニエンスストアのセブンイレブンでは冬ギフトカタログの表紙に氷温食品を採用し、ローソンでは「氷温熟成豚のネギ塩カルビ弁当」の全国発売を開始するなど、消費の主流に氷温食品が登場するようになってきました。

また、安倍内閣の重点政策である「農林水産業の輸出強化戦略」においても氷温貯蔵が位置づけられるなど、国レベルでも氷温技術に対する期待が高まっています。

認定氷温食品も順調に増加し、累計 725 品目に達しました。

第 32 回を迎えた「氷温研究全国大会」も過去最高の参加者となり、注目を集める中、盛大に開催されました。

平成 29 年度はそれぞれの地域で展開される動きを軸にしながら一層の氷温普及および氷温食品の創出に努めるとともに、会員各位の事業展開が拡大するよう、多角的な普及活動に力を入れてまいります。またスマートフォンサイトの制作など、食品業界だけではなく、一般消費者の方々にも氷温食品をより認知していただくための活動を積極的に行ってまいります。

《公益目的事業》

公益社団法人として社会的役割を果たしていくため、様々なセミナー、イベント及び広報活動を通じて普及啓発を行い、あらゆる食品の氷温適性、貯蔵、熟成効果の調査研究を行い、氷温技術を用いた氷温食品、氷温機器として認定を行うことを通じて正しく氷温を伝える。

《公益目的事業の内容》

普及啓発および調査研究事業

浸透力のある強化普及事業として、氷温に取り組む会員の増加を図るとともに不特定多数の方々に氷温食品を認知していただく活動を推進していくことにより、安全で健康的な氷温食品を市場に多数提供し、公益社団法人としての社会的役割を果たしていく。氷温協会賞を充実させることにより、氷温食品の市場価値をさらに高めていき協会の発展につなげていく。

1) 普及啓発

- ・第 33 回氷温研究全国大会の開催
- ・「氷温食品セミナー」など各地での勉強会、ワークショップおよび氷温食品を主役としたイベントの開催
- ・会員企業における社内勉強会の実施
- ・外食店舗メニューにおける氷温マークやレジスタードマークの表示促進

- ・氷温食品および会員事業例のプレス発表など広報活動、取材活動の積極的展開
- ・教育現場（中学、高校、大学など）での氷温講話
- ・大山発氷温食品をつくる会など、地域活動の活性化
- ・会員企業連携等による新規ビジネス創出のコーディネート
- ・国際交流事業の中での氷温普及
- ・協会賞各賞の選定および授与

2) 調査研究

- ・生鮮品貯蔵、加工品製造、流通技術に関する試験委託、調査分析委託

3) 情報収集提供

- ・スマートフォンサイトの制作
- ・公式ホームページのリニューアル
- ・氷温技術紹介パンフレット制作の新規企画
- ・氷温ニュースおよびウェブサイトの充実化
- ・氷温普及用ポスターの制作と頒布
- ・「氷温食品入門」改訂版（第2刷）のPRをはじめ、氷温関連図書・パンフレットなどの頒布

4) 協会賞

- ・「超氷温ブランド」マークの新規企画とデザイン化
- ・贈呈者の選定など

氷温機器および氷温食品認定事業

公益社団法人として不特定かつ多数の利益増進に寄与するという観点から、氷温食品および氷温機器の認定を行うことにより、消費者にとって安全かつ質の高い食品の供給に寄与できる活動を行っていく。

- ・食品 750 品目の達成、氷温機器類の品質、規格の認定及び定期検査の実施等
- ・消費者へ正しい氷温食品だと認知していただくため認定マーク表示の推奨強化